

ショートコメント vol.376 (2025 年 8 月 26 日)

テーマ：巨大地震のうわさによる訪日客市場への影響

～訪日客が 28 万人減、消費額が 526 億円の減少か～

●25 年 7 月の訪日客数の動き

日本政府観光局（JNTO）の発表によると、インバウンド市場は直近の 7 月も好調に推移している。

訪日外客数は 343 万人で前年比では 4.4%増となり、7 月としては過去最高を記録した（図表 1）。1～7 月の合計は 2495 万人に上り、前年比で 18%の増加となっている。足元でインバウンド消費には減速がみられ、百貨店の免税売上は前年割れが続いているものの、訪日客数に限っては好調な推移が続いている。

一方、7 月は巨大地震が発生するとのうわさが広がったことで、香港や韓国を中心とした一部の地域では前年割れとなったものの、トータルでは増勢が続いた。結果として、改めて訪日客市場の好調ぶりが示される形となっている。

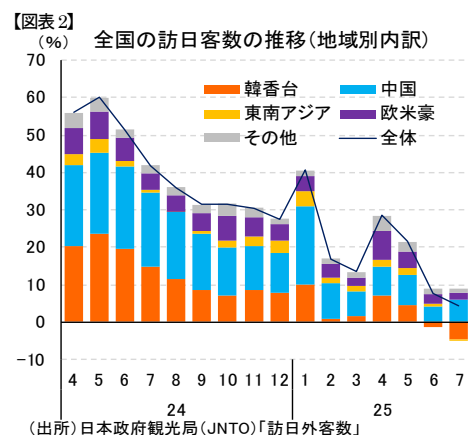


●7 月の地域別の動向

7 月の訪日客数については、地域ごとの動きにばらつきがみられる（図表 2）。中国の伸びが目立つほか、欧米豪も増加が続いている一方、韓台香が前年割れとなり、東南アジアも小幅ながら前年を下回る形となった。

これは主に巨大地震のうわさによる影響とみられるが、具体的には、香港や韓国が前年割れとなったほか、タイやシンガポール、フィリピンの前年割れとなっている（図表 3）。

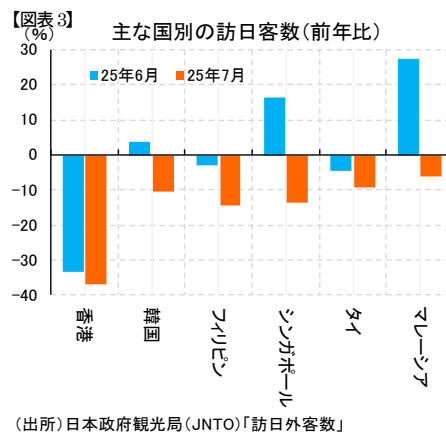
タイなどの東南アジア各国の減少については、巨大地震のうわさ以外の影響もあり得るものの、それまでの推移を勘案すると、7 月の前年割れには唐突感が拭えないのも事実である。そう考えれば、巨大地震のうわさによる影響は否定できないのではないかと。



●巨大地震のうわさによる影響

香港、韓国をはじめとする 5 つの地域に注目すると、7 月の前年割れの規模は約 20 万人に上る。それに 6 月の香港の前年割れ分（8 万人）を加えれば 28 万人となり、これが巨大地震のうわさによる大まかな訪日客への影響と捉えられよう。

そして、その 28 万人の減少による消費額への影響は、526 億円に上ると推計される。そのうち関西への影響は、全体の 2 割に相当する 103 億円に上ると考えられる。こうした影響は一時的なものであり、8 月以降は回復が予想されるとはいえ、関連業種への



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

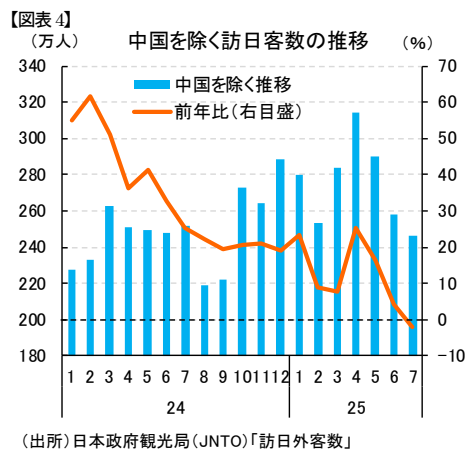
影響は軽視できない。

●今後の注目点

一方、増勢が続く訪日客の動きであるが、先行きは楽観できない。7月も全体としては前年を上回る動きとなったが、その伸びの大半は中国が担っている。

裏を返せば、中国を除いた動きでは、巨大地震のうわさによる減少を補えなかったのが実情である（図表4）。今のところは、中国経済の不調が伝えられる中でも、訪日客の動きは回復傾向が続いている。その点については朗報ともいえようが、いつまで続くかは不透明といわざるを得ない。

今後は為替の推移次第では、欧米からの訪日客の動きにも下押し圧力が掛かる可能性もある中、市場の先行きには全体的に不透明感が強まっている。中国の伸びが止まれば、訪日客全体の伸びが止まる可能性もあるだけに、当面は警戒が必要といえよう。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。